また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

4　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5　たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品（売り払い生産物）については売価還元低価法を、原材料、消耗品については最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

6　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資等の純額に一定の利率を乗じて計算しております。

7　消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

8　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

Ⅱ　貸借対照表注記

1　運営費交付金で充当されるべき引当外賞与見積額　152,038,110円

2　運営費交付金で充当されるべき退職手当の当期末時点の見積額　2,469,898,528円

3　金融商品の時価等に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	536,365,752	536,365,752	—
⑵業務未収金	13,513,213	13,513,213	—
⑶未収金	313,347	313,347	—
⑷業務未払金	(36,187,856)	(36,187,856)	—
⑸未払金	(214,705,087)	(214,705,087)	—

（※）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴～⑸については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

4　資産除去債務に関する注記

当法人は、八岳農場用地として土地賃貸借契約書に基づき、土地の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、貸主と返還方法等について協議中であり、現時点において現状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、並びに賃借資産の使用期限が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅲ　損益計算書注記

1　臨時損失

固定資産除却損は、政府から無償譲与を受けた工具器具備品（電気泳動装置、ロールベールカッター等）及び、運営費交付金で取得した工具器具備品（フレールモア、土ふるい機）の除却に係る計上額であります。

その他の臨時損失は、過年度分の契約職員賃金の追給及び過年度分の未払金の修正に係る計上額であります。

2　臨時利益

運営費交付金収益は、中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において精算のために収益に振り替えられた金額であります。

固定資産売却益は、政府から無償譲与を受けた機械及び装置（トラクター、コンバイン）、車両運搬具（貨物自動車）、工具器具備品（ディスクモアー、ポテトピッカー）の交換、売却、及び、運営費交付金で取得した工具器具備品（融雪剤散布機）の売却に係る計上額であります。

資産見返運営費交付金戻入は、固定資産除却損に係る戻入額であります。

資産見返物品受贈額戻入は、売却した資産に係る戻入額であります。

その他の臨時利益は、海外派遣に伴う人件費補てん受領額、過年度分諸手当の返納及び業務未払金の修正並びに資本剰余金の過年度修正に係る計上額であります。

3　ファイナンスリース取引

ファイナンスリース取引が損益に与える影響額は、△3,223円であり、当該影響額を除いた当期総利益は254,492,928円であります。